

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・FAX 284-0761

E-mail toukai@oona-mieko.info

6月議会一般質問から



「改正」水道法の影響は？ 広域化・民間委託はやめよ!(要旨)

大名 水道事業は「安全・安心・安定的な水供給によって、憲法の生存権を保障するもの」で、公営事業として実施するのが本来。改正法の問題では①広域化の押し付け、②公設民営方式の導入があり実施は避けるべき。

建設水道部長 本年1月付け総務省・厚生労働省は連名で「水道広域化推進プラン」策定の要請通知を発出。県は「県内水道事業の現状や将来見通しを踏まえ、広域連携の効果や方向性の検討が必要」と考え市町村ヒアリングを実施(7月以降)する予定。今後、水道利用者の利便性等を考慮し協議していく。村は、『民営化』は今のところ考えていない。

大名 都道府県は広域化の推進役を担うと聞いているが、民営化の前段と思われる広域化に向けてのスケジュールは？

建設水道部長 総務省・厚生労働省は、広域化を推進するため都道府県に水道広域化推進プランを令和4年度末までに策定するよう要請。県は7月以降に「市町村ヒアリング」を実施し、広域化パターン化案を作成、市町村との協議を行う予定となっている。

大名 広域化の中では、水質の「安全・安心・安定」の保障は得られるのか、また、水道料金の変更はあるのか。

建設水道部長 広域化パターンの設定は、経営統合や施設の共同設置・共同利用、事務の広域的処理等、多様な類型の中から、圏域や当該地域における実現可能性等も踏まえ、検討を行う予定。今後、どのように取り組んでいくか方向性ができてくると思う。水質については、現状と同等の水質が維持できるように努めていく。また広域化の方向性の結果によっては、水道料金の負担が必要となる可能性もある。

老後欺く安倍政権に審判を

結成30周年 年金者組合が大会(19日)



「若い人も高齢者も安心できる最低保障年金制度を」などをスローガンに定期大会を開催(20日まで)。金子民夫委員長は、老後資金の2,000万円問題について、「安倍自公政権はこれまで大ウソで国民をだましてきた。年金を自動的に削減する『マクロ経済スライド』を廃止し、低年金者対策を講じるべきだ」と述べました。金融庁審議会報告書の受け取りを拒否するなど麻生太郎財務相の隠ぺい姿勢も批判。「参院選で安倍内閣退陣の審判を下そう」と呼びかけました。

田中論書記長が活動方針を提案。▽年金引き下げストップ、最低保障年金制度の実現 ▽消費税10%増税の中止▽憲法改悪許さない ▽医療・介護・生活保護の改善▽市民と野党の共闘で安倍政権の退陣▽年金減額は違憲だと訴えた裁判の運動強化などを提起しました。

討論では、「昨日、老後資金問題で国民の批判が高まる中、安心できる年金制度の確立を国に求めるよう県議会に陳情した」(神奈川県)、「年金制度を大いに議論するチャンス。野党と協力し安倍政権を打倒しよう」(千葉県)、「全国の人びとと連帯し参院選の1人区全てで勝ちたい」(沖縄県)などの発言が続きました。(6.20日刊赤旗より)

